

(17)

氏名(生年月日)	山 崎 千 春 ヤマザキ チハル
本 籍	
学位の種類	医学博士
学位授与番号	乙第32号
学位授与の日付	昭和40年12月10日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当(博士の学位論文提出者)
学位論文題目	本邦自殺死亡率の研究
論文審査委員	(主査)教授 吉岡 博人 (副査)教授 石井 妙子, 教授 小山 良修

論 文 内 容 の 要 旨

第2次世界大戦終結後、社会諸事情が戦中戦後の疲弊荒廃から漸く回復にむかい始めた昭和27~28年頃から、全国主要死因の中で自殺死亡が異常な上昇を示し、注目をひいた。

そこで昭和30年にはじまつて、国勢調査年次を5年毎にさかのぼり、大正9年にいたる7カ年次と、さらに30年の高率のその後の推移を知るために昭和35年を観察した。

本邦自殺死亡率につき年次別、都道府県別、地方別などの比較観察をするために、安定人口に最も近いといわれる昭和5年全国人口を標準人口として、各地域人口の年齢構成の差を除去した訂正死亡率を算出し、比較を行なった。

大正年間および昭和の大東亜戦の終結後(「終戦後」とする)を比較すると、地域別自殺死亡率の分布状態に差がみられる。すなわち終戦前は都道府県別自殺訂正死亡率(人口10万対、以下同様)、は平均値±(1.0~1.5)であり、終戦後は平均値±(4.0~4.5)である。終戦後の昭和22年は15.4の最低を示し、その後直線状に上昇し、30年は最高の23.9となつている。しかし35年には下降して終戦前と相似の率にもどつた。すなわち昭和30年当時は、戦後の自殺死亡の高騰がどこまで到達するものか、甚だ憂慮されたが、33年頃を絶頂として、その後は下降に赴き、一応戦前の水準に戻ろうとしているように見える。

つきに同じく訂正死亡率により性別自殺死亡率を比較すると、8カ年次を平均して男子は25.0で女子は14.9、

すなわち男子は女子の1.5倍である。昭和22年は男女ほぼ同率で、30年は男子は女子の1.8倍である。年次別自殺死亡率の地域偏差は男女ともに終戦前が小さく、終戦後が大きい。これは男女総数も同様である。

本邦においては年齢階級別自殺死亡率は20~24歳青年層と50歳以上の老年層に高率の峰のある双峯型を示す。老年自殺死亡の高峯は諸外国と変らぬところであるが、青年男女の高自殺死亡こそ他国でみられぬ本邦自殺曲線の特色といえる。20~24歳階級を男女別にみると、男子の8カ年次平均値は47.4で、女子は32.9である。青年層の自殺死亡率の地域偏差も男女ともに終戦前が小さく、終戦後は非常に大きい。

自殺死亡の男女比は、外国ほどでないが(多くの国では男子は女子の3~4倍)、男子の自殺は女子に比べてはるかに多い。しかも自殺率の高まる時代は特に男子の自殺増加率が著しいのであつて、したがつて男女比はいよいよ大となる。

また従来は自殺率の高い時代は男子、特に青年男子の自殺が激増する傾向があつた。しかるに青年階級について昭和35年と30年を比較すると、男女総数では35年が低下しているのに、20~24歳は35年も依然として高率をつづけている。したがつて35年の男女総数の低下は青年期を除いた他の年齢階級によるものであつて、最近の自殺率低下の傾向も青年層に関する限り決して楽観を許さぬものとみねばならない。

地域別に自殺死亡を比較すると、近畿地方を中心とする本邦の地理的中央部がつねに高率であり、また南北の

辺縁地域はつねに低率である。また自殺率の高まる時代には、自殺率の高い地域はいよいよ高率となり、中でも

男子、ことに青年層の自殺死亡が激増する傾向が著しい。

論文審査の要旨

著者山崎は、第二次世界大戦後、社会諸事情が戦中戦後の疲弊荒廃から漸く回復に向い始めた昭和27、8年頃から、本邦における自殺死亡率が異常な上昇を始めたのに注目し、昭和30年よりさかのぼつて大正9年にいたるまでと、更に昭和30年後の推移を知るため昭和35年について、都道府県別、地方別に、性・年齢訂正死亡率を算出し、第一次大戦以後40年間の本邦自殺死亡率の超勢の詳細なる観察を行なつた。

訂正死亡率による比較的観察の結果、年次別自殺死亡率の地域偏差は男女ともに終戦前には小さく、終戦後は非常に大きいこと、自殺死亡率の高まる時代は特に青年男子の自殺増加が著しいこと、また自殺死亡の増加する時代には、自殺死亡の常に高い地域はいよいよ高率となり、中でもその地域の男子、ことに青年層の自殺死亡が激増する傾向の著しいことを認めた。

本論文は世界文明国の中でも独特の像を呈する本邦の自殺現象を、一貫した方法を以て年代的、地理的に詳細に分析したものであり、近年とみに増加の勢にある外因死亡の疫学的研究の基礎をなすものとして、学位論文として価値のあるものとする。

主論文公表誌

本邦自殺死亡率の研究. 第Ⅰ報～第Ⅶ報

東京女子医科大学雑誌 第80巻第12号 2785
頁, 2794頁, 2801頁, 2809頁, 2817頁, 2824
頁, 2831頁 (昭和35年12月25日発行)
同誌 第35巻第5号 384頁
(昭和40年5月25日発行)

参考論文公表誌

1) 本邦自殺死亡率の地方別観察.

東女医大誌 30(12) 2839～2846
(昭和35年12月)

2) 昭和35年本邦自殺死亡率について.

東女医大誌 35(3) 195～210
(昭和40年3月)